

中川・綾瀬川 国により緊急流域治水プロジェクトが策定

河道掘削・調節池等のハード整備の加速に加え、流域における貯留・浸透機能の向上などで、浸水被害の軽減へ

昨年の台風2号による豪雨災害で浸水地域に駆け付けた私ごんもり幸男は、6月の埼玉県議会で流域治水対策の実施を県土整備部長に求めました。私の一般質問も踏まえ、県は関係自治体と国と協力して急を要する対策を検討した結果、中川・綾瀬川流域の浸水被害軽減のための流域治水プロジェクトが策定されました。



▲中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト



春日部駅高架化

東武鉄道へ 要望

春日部駅東口の仮駅舎が昨年2月から利用されており、スカイツリーラインの仮上りホームや仮線の工事が進行中です。新しい仮上りホームには現在の上り線とは異なり、2本の線路が設けられます。私たち関係議員は令和6年2月に東武本社を訪れ、追加された線路の効果的な活用を要望しました。



▲令和6年2月 東武鉄道本社

県予算

国の事業認可を取得した令和元年12月以降、県主体の高架化事業は多くの関係者のご理解とご協力に支えられ順調に進行しています。県は新年度予算として約30億3千万円を確保しました。予算執行による事業内容は下図をご参照ください。



県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

KOMEITO
公明党
県議会控室

TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

〒344-0011 埼玉県春日部市藤塚250-337

TEL・FAX 048-738-2364



KOMEITO 埼玉県議会議員 https://www.gonmori.com No.31

ごんもり幸男

ゆき もり ごんもり 県議会 ニュース

LINE 登録は こちら

県政相談はお気軽に TEL・FAX048-738-2364 E-mail:yukio@gonmori.com



2兆円越えの大型新年度予算

～歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石～

新年度がスタートしました。令和6年度の埼玉県一般会計予算は県政史上4番目に大きな予算となった2兆1,197億4,400万円、特別会計と企業会計を合わせた全会計合計は3兆5,545億2,912万4千円です。

公明党議員団は昨年10月13日、大野知事に春日部市の地域要望をはじめ、長引く物価高対策の強化、激甚化・頻発化する防災・減災対策や脱炭素化の推進などを主張し、その主張した項目が新年度予算に数多く反映されました。



▲令和6年度当初予算

令和6年度当初予算における主な事業（一部）

01 私立学校父母負担の軽減

県内私立高等学校の授業料や施設費、入学金などについて、全国トップクラスの補助を実施。補助上限額を40万3千円まで引き上げる。



02 いじめ、不登校等への対策

私ごんもり幸男の提案で創設したLINEによる教育相談窓口やネットトラブルを未然に防止する体制を整備する他、いじめ防止対策の充実強化。

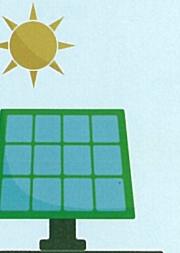


03 バーチャルユースセンター（仮称）設置

仮想空間に、体験や交流、相談などの機能を備えた新しい居場所を整備します。対象は小学生から大学生程度まで。



試験運用をR6年10月から、本番運用をR7年10月からを予定。



04 カーボンニュートラル（脱炭素）の推進

太陽光パネルや蓄電池、コージェネレーションシステムなどの省エネ・再エネ設備を導入する家庭や企業等に対する補助。

令和6年度当初予算における主な事業（一部）

05 子育て世帯の医療費負担の軽減

補助対象の拡大 補助対象年齢を「通院」は就学前児童から小学校3年生まで、「入院」は就学前児童から中学3年生前に拡大。所得制限撤廃。



07 岩槻高齢者講習センターの新設

高齢ドライバーの急増に伴う運転免許更新時に講習を受けるための待ち時間を解消するため専用施設をさいたま市岩槻区馬込に整備する。今年度中に開設予定。



地域の安全・安心を推進！

未来へつながる持続可能なまちづくり

（令和6年度の主な春日部市内の事業）



埼玉県議会
令和5年度

決算特別委員会ダイジェスト

（自令和5年10月17日から至令和5年11月10日までのうち9日間）

決算特別委員会では令和4年度埼玉県の一般会計や特別会計、公営企業会計決算の審査及び認定を行いました。

また、私ごんもり幸男が審査を通じ関係部局に申し上げた改善又は検討を要する事項は11点。その主なものとしては、次の通りです。

保健医療部関係…救急搬送困難事案の発生率を減らし、患者の搬送時間

を短縮することは極めて重要な課題であるため、

今後も救急医療の改善と体制の整備に努めること。

県土整備部関係…連続立体交差事業については順調に事業が進行しているが、用地取得については、権利者の了解を速やかに得るため、引き続き慎重かつ丁寧な補償説明を行うこと。



埼玉県議会 一般質問ダイジェスト

私ごんもり幸男は、令和5年6月23日、「物流の2024年問題」や「災害時被害情報の収集等」、「自転車乗用中のヘルメット着用」など13項目について、知事や担当部長に対応を求めました。



▲一般質問、質疑質問
答弁全文

魅力ある春日部 夢の森公園へ

遊具の設置やバーベキューの活用が決定しました。県営春日部夢の森公園は春日部市南西部に位置し家族連れなどで賑わっています。私ごんもり幸男は昨年6月の埼玉県議会で、来園者が楽しく時間を過ごせる公園の魅力づくりを都市整備部長に求めました。これを受け県では遊具設置やバーベキューの試験的活用を本格的に検討しています。



新川橋 架け替え推進

新川橋の道路は狭く歩道もないため、歩行者や自転車利用者にとって危険です。私ごんもり幸男はこれまで早急な架け替えを県に求め続けてきました。県は詳細設計が完了次第、新年度には地元説明会を開催し、用地測量に着手予定です。今後も橋の架け替えを1日でも早く完了させるため積極的に推進していきます。



川口特別支援学校の増築工事(中央棟)に今年度着手

—令和8年4月の供用開始を予定—

川口特別支援学校の増築工事がいよいよ今年度から始まります。

塩野正行議員は平成30年9月定例会の一般質問で当時の教育長に特別支援学校の教室不足の解消を図るため計画的な施設整備を行うよう強力に求めました。その結果、平成31年3月に策定されたのが「埼玉県特別支援教育環境整備計画」であり、初めて具体的な施設整備計画が盛り込まれました。その後も継続して川口特別支援学校の教室不足対策を訴え続け、具体化されたのが川口特別支援学校の校舎2棟の増築です。

今年度は中央棟の増築に着手、令和10年度には北棟の増築にも着手します。

(仮称)川口北警察署の建設に着手 —令和8年度完成へ—

川口市内の治安状況などに的確に対応するため、SRT戸塚安行駅前の川口市西立野地内に(仮称)川口北警察署が設置されます。今年度工事に着手、令和8年度に完成する予定です。

長年の要望活動が実り、悲願であった川口警察署、武南警察署に続く第3の警察署が川口市内に設置されることで、市民のより一層の安全と安心が期待されます。新たな警察署の設置に伴う管轄エリアの見直しなど運用面での詳細はこれから検討されます。



(仮称)川口北警察署の完成イメージ図

中央棟は令和8年4月の供用開始を予定、北棟は令和10年4月の供用開始を予定しています。2棟とも完成すれば、174名程度の定員増が見込まれます。特別支援学校の教育環境の改善にこれからも尽力してまいります。



川口特別支援学校増築の完成イメージ図

屋内50m水泳場 今年度設計に着手

—神根運動場・北スポに令和9年度開設—

埼玉県内初の県営屋内50m水泳場が神根運動場と北スポーツセンターの敷地内に整備されます。令和6年度設計に着手、同7~8年度に工事を行い、同9年度に開設される予定です。

水泳が盛んな川口市において、水泳の競技力向上につなげるとともに、国内主要大会の開催をめざすほか、誰もが水に親しむ環境を創出し、県民の健康増進を図ります。



県営屋内50m水泳場の完成イメージ図

県政に関するご意見・
ご要望をお寄せください。
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

県議会報告

まさ ゆき
しおの正行
2024.春号

川口市本前川2-21-10
TEL 048-265-5780

川口市本前川2-21-10
TEL 048-265-5780

公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

埼玉県議会議員【川口市選出】

まさ ゆき
しおの正行

SHIONO MASAYUKI REPORT SAITAMA KAWAGUCHI



埼玉県議会議員 塩野 正行

埼玉県議会 2月定例会が閉会 ～新年度予算案など成立～

埼玉県議会2月定例会(2月20日～3月27日)が閉会いたしました。

今定例会では、令和6年度埼玉県一般会計予算など知事提出議案70件、議員提出議案15件を原案可決したほか、人事案件5件が同意されました。第4期埼玉県教育振興基本計画は継続審査となりました。

成立した新年度予算には、塩野正行議員をはじめとする公明党県議団が求めてきた要望事項を数多く盛り込まれています。

具体的には中面で紹介していますが、▽子ども医療費の拡充 ▽がん患者のQOLの向上 ▽若者の就業支援 ▽円滑な価格転嫁に向けた中小企業支援 ▽高齢者講習センターの開設 ▽学校における医療的ケアの体制整備 ▽カーボンニュートラルの推進 ▽犬猫の殺処分ゼロ、などです。

南浦和越谷線の延伸へ

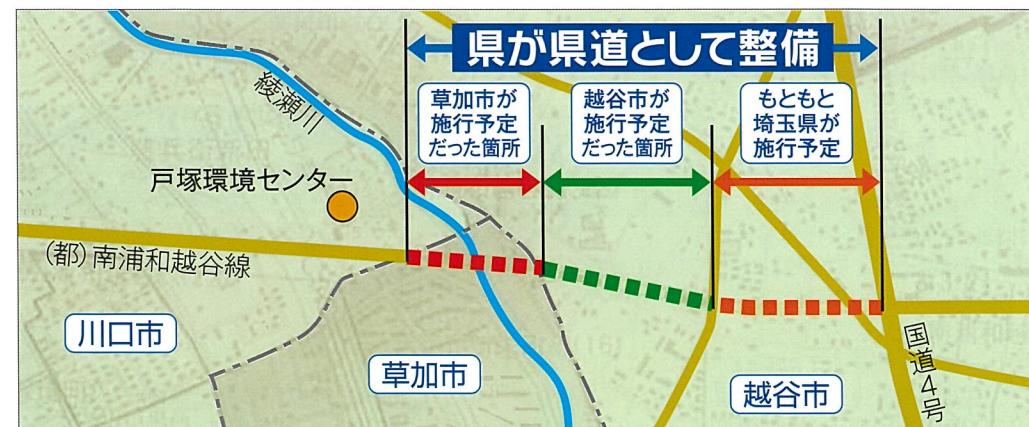
綾瀬川を渡る橋りょうの設計に着手!

戸塚環境センターから東側が未整備だった都市計画道路南浦和越谷線の整備が具体的に進み始めます。

塩野正行議員が令和2年6月定例会の一般質問で早期整備を強く訴えた結果、本来の整備主

体であった草加市・越谷市に替わり国道4号までを県が県道として整備することになりました。

令和6年度には、綾瀬川を渡る橋りょうの設計作業に着手します。これでまた整備実現に向け、さらに前進いたします。



令和6年度予算に計上された しおの正行議員と公明党県議団の実績

こども医療費助成の拡充

各市町村が実施したこどもへの医療費助成に対して、県から市町村への補助金の対象年齢を拡大します。具体的には、通院は小学校3年生まで(従来は就学前まで)、入院は中学校3年生まで(従来は就学前まで)拡大、従来あつた所得制限も撤廃します。

補助の拡大により、川口市もこども医療費の無料対象を令和6年10月診療分から高校3年生年代(18歳)まで拡充します。

がん患者のQOL(生活の質)の向上

がん治療に伴う外見上の変化に対するウイッグなどのアピアランスケア用品の購入補助およびAYA世代(15歳~39歳)の終末期がん患者の在宅療養費用を助成する市町村に対し助成額の一部を補助することで、がん患者の生活の質の向上を図ります。

アピアランス助成事業は市町村が実施する助成事業に対し、市町村助成額の2分の1(上限5000円)を補助します。AYA世代終末期在宅療養支援事業は、市町村が実施する訪問介護・訪問入浴・福祉用具購入などへの助成事業に対し補助します。



若者の就業支援

奨学金返還支援では、従業員の奨学金返還を支援している中小企業に対し、1人当たり年間9万円(補助率2分の1)を上限に助成金を支給します。残りの2分の1を企業が負担することで本人の返還負担を軽減する仕組みです。

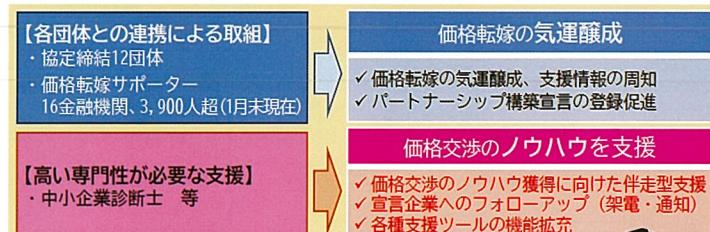
この他、大学生などの県内企業への就業促進のためジョブフェス埼玉(100社が参加する合同企業説明会)の開催やメタバース企業説明会などを実施します。若者自立支援センター埼玉では、メタバース上での相談会や交流会も実施します。

円滑な価格転嫁に向けた中小企業への支援

価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援や価格交渉に役立つツールの機能拡充により、円滑な価格転嫁に向けた環境整備を行います。

具体的には、専門家による伴走型支援や「価格交渉支援ツール」と「収支計画シミュレーター」の機能拡充、施策の周知などに取り組みます。

中小企業支援では、この他にも人手不足の課題解決へ省力化投資に対する補助(上限額200万円を想定、今後具体的に検討されます)などが新規予算として計上されています。



高齢者講習センターの開設

高齢運転者の増加に伴い、高齢者講習などの受講待ち日数を短縮するため、さいたま市岩槻区(旧県立小児医療センター跡地)に専用施設を開設します。

令和6年5月の開設を予定しており、歩行者シミュレーターや自転車シミュレーター、ドライブチェックカーなど体験型機器を活用し交通ルールや自己の身体能力の確認、安全な道路横断や自転車乗車における注意点などを学ぶことができます。



高齢者講習施設イメージ

学校における医療的ケアの体制整備

医療的ケア児が学校で安全かつ安心して学習できるよう、医療的ケア体制を整備し適切な支援を行うことで、すべての児童生徒がその意欲や能力に応じて力を発揮できる教育環境を実現します。

スクールバスを利用できない医療的ケア児が福祉タクシーなどを利用する場合に同乗する看護師の費用について支援します。また、関係者による連絡協議会を設置し課題解決策を検討するほか、校内における看護師の委託方式についてモデル校1校で効果検証を実施します。入学当初の保護者待機解消に向けた相談医・看護教員派遣なども行います。



カーボンニュートラル(脱炭素)の推進

家庭や中小企業などにおける省エネ・再エネ活用設備の導入や電動車(EV/PHV)の導入支援により、スマートなエネルギー利用を送信するとともに、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進します。

家庭向けには太陽光パネル・太陽熱利用システム・蓄電池・エネファームの導入支援を、中小企業向けには高効率設備への更新、再エネ・蓄電池の導入とエネルギー管理システムの同時導入に対する補助などを行います。

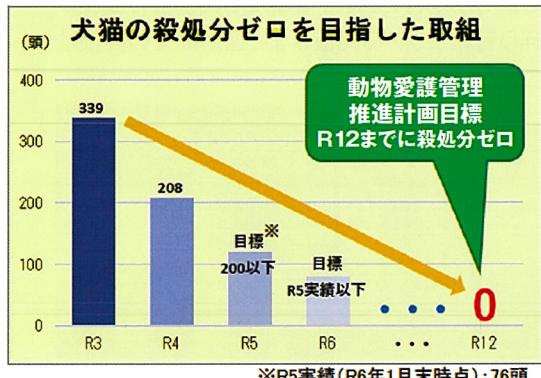
電動車の導入への補助は、EVは国の補助額の2分の1(上限40万円)、軽EV・PHVは国の補助額の2分の1(上限27.5万円)、V2Hは15万円、外部給電器は国の補助額の2分の1(上限25万円)などとなっています。



犬猫の殺処分ゼロを目指す取り組み

「犬猫の殺処分数ゼロ」の達成に向け、野良猫の繁殖抑制対策や収容された犬猫の譲渡を一層推進するとともに、飼い主への適正飼育に関する普及啓発や動物取扱業者への監視指導の徹底を図ります。

具体的には、野良猫の不妊・去勢手術費用補助制度を導入する市町村への助成や彩の国動物愛護推進員が行う「野良猫の不妊・去勢手術活動」への支援、犬猫譲渡事業の拡大や子猫のミルクボランティアへの資材提供など様々な取り組みを行い令和12年度の殺処分数ゼロを目指しています。



「物価高対策」「闇バイト対策」を知事に要望!



埼玉県議会公明党議員団は昨年12月16日、「物価高騰への対策に関する要望」および「闇バイト犯罪の抑止に関する要望」を大野元裕埼玉県知事に提出いたしました。

物価高対策では、①市町村と連携し国の低所得世帯への給付金の速やかな給付、②LPGガス利用者への支援およびLPGガス販売事業者の事務負担の軽減、③医療機関・福祉施設の食材費や光熱費、県立学校給食の食材費への支援、④中小企業や小規模事業者への負担軽減や省エネ推進支援、⑤物流業者・公共交通機関などへの支援、を求めました。

また、闇バイト対策では、闇バイトによる事件の発生や治安の悪化に対し、①若者を守るための闇バイト対策と啓発の強化、②教育現場での注意喚起の徹底、③防犯対策の充実、を求めました。

順天堂大学付属病院整備計画が「中止」に

—浦和美園地区への新病院建設断念—

順天堂大学は昨年11月29日、浦和美園地区における付属病院整備計画の中止届を県に提出、新病院の建設を断念しました。新病院の承認から9年、当初2021年に開設する予定でしたが、2度にわたる計画変更の末、中止となりました。

埼玉県は医師不足が大きな課題であり、新病院の建設に加え、医師不足地域への医師派遣が誘致の目的だったことから計画中止の影響は計り知れないものがあります。

新病院整備計画は、承認から3年後の2018年3月に計画変更を申請（整備スケジュール示さず）、2020年1月になって、2024年3月の開院をめざすことを明らかにしました。

コロナ禍もあり、その翌年2021年12月には計画変更（2029年4月開院に大幅延期）を再申請、県医療審議会があまりの大幅延期に計画の前倒しを求める事態となり、大学側は2022年2月に2027年9月に開院を前倒しすると回答していました。

こうした経緯を経て、ようやく具体的に

進むかと思われましたが、建設費の高騰および医療を取り巻く環境が厳しくなったと急きょ、中止を県に伝えてきました。

このような経緯を踏まえ、塩野正行議員は一般質問で、大学側の決定は「あまりに不誠実」であり、本県の医療提供体制への影響を考えるとき、「県の責任も免れない」と指摘、今後の医師派遣のあり方を県に質しました。

順天堂大学付属病院整備を巡る経緯

2014年 1月	県が病院整備計画を公募
2015年 3月	順天堂大学付属病院の新設を承認（当初は2021年開院）
2018年 3月	順天堂大学が計画変更を申請（整備スケジュール示さず）
2020年 1月	順天堂大学が2024年3月開院を報告
2021年12月	順天堂大学が計画変更を再申請（2029年4月開院に大幅延期）
2022年 1月	県医療審議会が計画前倒しを求める
2022年 2月	順天堂大学が開院時期前倒しの回答（2027年9月開院に前倒し）
2024年11月	順天堂大学が整備計画の中止届を提出

埼玉県議会議員【川口市選出】

Shiono Masayuki Report

県議会報告

2025.新春号

県政に関するご意見・

ご要望をお寄せください。

TEL 048-822-9606

FAX 048-822-9408

公明党埼玉県議団ホームページ

www.komei-saitama.com

しおの正行

SHIONO MASAYUKI REPORT SAITAMA KAWAGUCHI

埼玉県議会12月定例会で一般質問!



本会議で一般質問に立つ

埼玉県議会12月定例会は令和6年度一般会計補正予算など62議案の審議が行なわれ、昨年12月20日に閉会しました。

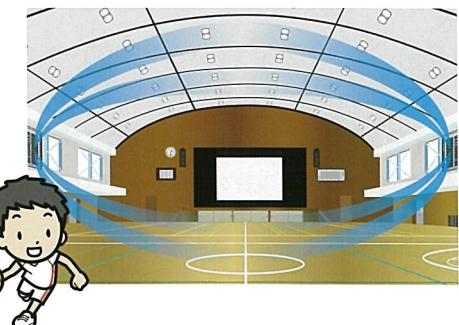
塩野正行議員は、12月6日に本会議での一般質問に登壇、「順天堂大学付属病院整備計画の中止について」、「物価高対策について」、「中小企業の価格転嫁への支援策について」、「多胎家庭への支援について」、「特別支援学校・特別支援学級における不登校の実態について」、「防災減災対策について」、県政の課題や県民の皆様からの声をもとに質問を行ないました。（質問と答弁の骨子は中面に掲載）

川口工業高校「体育館」への空調設備設置へ設計費計上

県立川口工業高校の体育館に空調設備が設置されます。埼玉県議会12月定例会で成立了令和6年度一般会計補正予算に、川口工業高校を含む県立高校10校に体育館空調設備設置のための設計費が計上されました。今年、設計に着手し、令和7年度にも工事着手が見込まれます。

県は防災拠点校に指定した36校の県立高校における体育館への空調設備設置を進めています。これまでに7校で工事に着手、今年度7校の設計を行ないましたが、今年度追加で

10校の設計に新たに着手し早期完成を目指します。来年度にも12校の設計を予定しており、その中には県立川口高校も含まれています。



しおの正行議員の埼玉県議会12月定例会での一般質問と答弁

順天堂大学附属病院整備計画の中止

しおの質問 計画が中止となった以上、新たな方策の検討を急がなければならない。知事のご所見をうかがう。



知事答弁 医師偏在対策等、本県が直面する課題に応えていく。県医師会との協力や医師不足地域の医療機関等の意見をうかがいながら対策を検討していく。

物価高対策

しおの質問 LPガス利用者への支援など国の補正予算に盛り込まれなかつた措置が必要だ。県の補正予算に対する考えは。

知事答弁 国が支援していないあるいは行き届いてない分野について支援策が必要と考える。重点支援地方交付金を最大限活用し、物価高騰の影響を受けている県民や事業者を



支援するため、県の予算措置についてしっかりと検討していく。

しおの質問 介護・障害福祉サービス事業者など福祉施設への食材費の高騰への支援も必要だ。

知事答弁 入所者の生活の場である福祉施設の状況を踏まえ、国の対応状況もらみつつ補正予算の編成の中で検討していく。



価格転嫁の実現に向けた支援策

(1) 価格転嫁へのさらなる対策の強化

しおの質問 業種ごとの価格交渉をさらに後押しする対策や、価格転嫁が困難なトラック運送業に限らず価格交渉に応じない発注元への対策をどう推進していくのか。

知事答弁 価格交渉支援ツールに運送業をはじめとした業種別の労務費データや最低賃金データを追加するなどの機能拡充を進めている。また、パート

ナーシップ構築宣言を粘り強く要請するとともに、価格交渉に応じない発注元に対しては、監督権限のある国に下請け取引の監督強化を強く要望するなど価格転嫁対策を強化していく。



(2) 一般廃棄物処理業務における価格転嫁

しおの質問 価格交渉に関する国からの通知を受け、市町村に対し県としてどう対応しているのか。

環境部長 市町村が担う家庭ごみなどの一般廃棄物の処理は、住民の生活環境の保全に欠かせない極めて重要な業務。現場を担う事業者の生の声や一般廃棄物処理業務における価格転嫁の重要性を十分に認識するよう、年内に説明会を開催し、市町村の適切な対応をうながしていく。



(3) 単品スライド条項の受注者負担

しおの質問 対象工事費の1%分までは受注者の負担。コスト上昇分を適正に価格に反映する仕組みが公共工事においても必要だ。



総務部長 県としては建設業法に規定された国の審議会からの勧告を踏まえ適切に運用している。積算単価を毎月改定し最新の実勢価格を予定価格に反映するなど、適正な価格による契約に努める。

多胎家庭への支援

しおの質問 双子や三つ子など多胎児の場合、妊娠から出産、子育てまで単胎児とはまるで違う。早産や産後うつの割合が非常に高い、外出や移動に困難が伴うなど多胎家庭ならでは悩みが多い。包括的な支援が必要だ。

知事答弁 しおの議員から包括的な支援として、ベーシッターの派遣や同じ保育園に入園でき

る仕組みなどの提案がありました。市町村に対しては、研修などを通じて多胎家庭への支援の必要性への理解を深めるよう努める。また、思いやり駐車場(の3歳児までの拡充)など県事業についても必要な支援を検討していく。



特別支援学校・学級における不登校の実態

しおの質問 特別支援学校や特別支援学級における不登校の実態を把握すべき。その上で不登校児童生徒への支援を具体的に進めるべき。

教育長 不登校の状況に加え、特別支援学校における支援の課題も把握し必要な対策を検

討していく。また、県が(市町村が設置する)特別支援学級においても、不登校の実態を把握することは支援を充実させるために有効であり、必要な対策について検討するなど市町村を支援していく。

5歳児健診とその後のフォローアップ体制の構築

しおの質問 不登校の要因のひとつが発達障がいであり、その早期発見により安心して就学できるようにするために、市町村における5歳児健診を着実に進めるべき。その後のフォローアップ体制の構築も重要な。

保健医療部長 5歳児健診を実施する県内市町村は10市町にとどまっている。健診を担当できる医師の確保が喫緊の課題。県内全市町村が実施

できるよう、人材育成について必要な支援を行っていく。

福祉部長 発達障がいと診断された場合、できるだけ早期の療育が望まれる。市町村の保健師などへきめ細かな研修を実施するとともに、地域療育センターで一人一人の特性に合わせた支援を行い、必要な療育を受けられる体制を充実させていく。



防災減災対策

(1) 避難所の環境改善

しおの質問 大規模災害発生時のトイレ対策が重要だ。トイレカーやトイレトレーラーの導入など避難所環境の改善を図るべき。

危機管理防災部長 携帯トイレの備蓄の確保に加え、複数の市町村において新たにトイレトレーラーの導入を検討している。トイレトレーラーなどを保有する民間事業者2社と協定を締結する準備も進めしており、順次、増やしていきたい。



(2) 福祉避難所が機能するためには

しおの質問 障害福祉サービス事業所のBCP策定が義務化され、「可能な限り福祉避難所の指定を受けることが望ましい」とされた。こうした動きを契機に、要配慮者が安心して避難できる福祉避難所の確保に努めるべき。

福祉部長 普段から利用している事業所に避難できることは大変有益である。指導監査や施設長会議などのあらゆる機会を通じて、福祉避難所の役割を担ってもらえるよう協力を求め、その確保に向け県としてもしっかりと取り組む。